

ブラジルの農業開発と日系企業の動向

溝辺 哲男 (農学博士)

アジア近代化研究所研究員、日本大学生物資源科学部教授

1. はじめに

日本が1970年代後半から20年以上にわたって、不毛の地と呼ばれたブラジル中西部に広がる総面積約2億ヘクタール(日本の約5.5倍の面積)のセラード地帯の農業開発に協力し、同地帯を世界有数の穀倉地帯に仕上げたことは意外と知られていない。その頃日本は世界的な穀物価格の高騰により、大豆を中心とする輸入食料が逼迫し、アメリカ一辺倒の穀物輸入体制の見直しを迫られていた。このため日本は、ブラジル政府の進めるセラード開発に協力して、世界への食料供給の増大を開発目標に掲げ、官民合同による「日伯セラード農業開発事業(プロデセール事業)」を1979年にスタートしたのである。

このプロデセール事業は3期、22年にわたり、日本側が351億円を投入して2000年に終了する。この間にセラードの原野を34.5万haの農地に転換することに成功したのである。その後、プロデセール事業の成功を目のあたりにしたブラジル人農家、アメリカの企業農家、さらには多国籍穀物メジャーが次々と開発に乗り出し、同事業が終了した翌年には約6,000万haが全く新たに開墾され、世界有数の農業生産地帯へと変貌を遂げ、世界の食料需給を左右する存在とまでなった。

その一方で、日本が長年に亘り資金面と技術面で協力してきたセラード開発の成果は、欧米の穀物メジャー(商社)に実質的な果実の部分をさらわれ、日本国民と日系企業への恩恵は少なく、国際協力の意義が損なわれたとの意見もある。本論の目的は、ブラジルにおける日系企業の進出状況を数値で追いながら、セラード開発を契機とした日系企業の農業分野での活動実態を把握し、農業開発協力の意義を検討することである¹。

2. ブラジルにおける日系企業の進出状況

ブラジにおける日系企業数は2010年時点で約350社と推計されている(JETROサンパウロセンター、2010年)。2000年から2003年までの日系企業の進出は、図1に示すように2、3社またはゼロと低調であった。しかし、2004年以降は新規参入企業が大幅に増加し、2007年には10社、2008年18社、2009年24社、2010年25社、2011年には30社が新規に進出(みずほコーポレート銀行サンパウロ出張所、2010)しており、年々確実に増加する傾向にある。

¹ 本論は2011年8月に筆者が「ブラジル・セラード農業開発プロジェクトのプロジェクトヒストリーのためのバックグラウンド・ペーパー(国際協力機構)」に関する調査で収集した資料と現地関係者からの聞き取り結果に基づいて作成している。

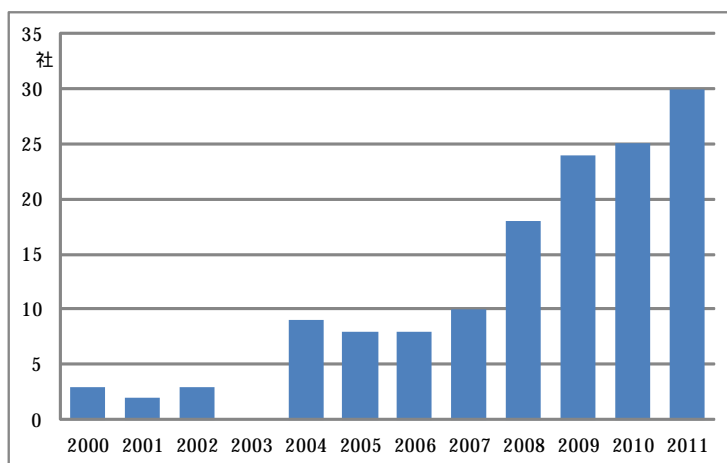


図1 ブラジルにおける日系企業の新規進出企業の推移

出典:みずほコーポレーション銀行サンパウロ出張所資料より作成

注:2010年、2011年はみずほ銀行予測値

このような近年の日系企業の進出増加を裏付けるように、日本からブラジルに対する直接投資額(対内直接投資額と対外直接投資額)は、2005年の1,069億円から2006年は4,298億円、2007年は1,459億円、2008年には5,380億円、2009年に3,512億円へと変動は大きいものの増加傾向を示している(図2)。

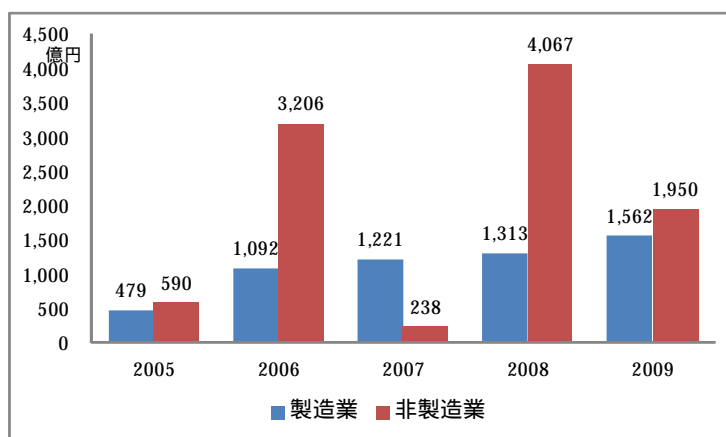
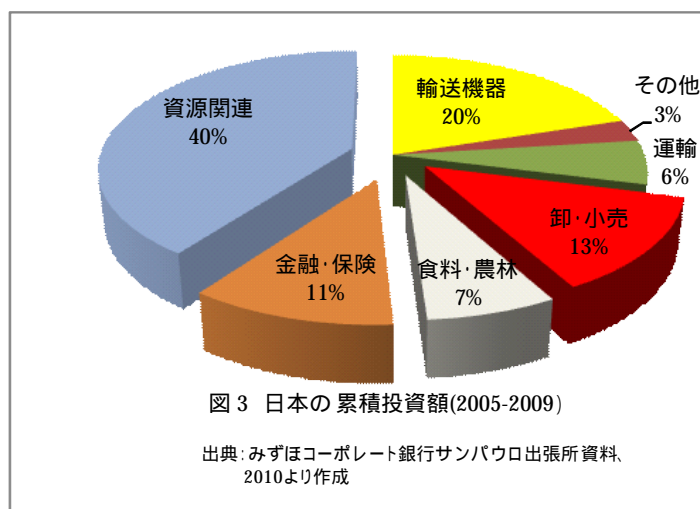


図2 日本の対ブラジル直接投資額の推移

出典:みずほコーポレート銀行サンパウロ出張所資料、2010より作成

また、図2に示した2005年から2009年までの日本企業の産業別累積投資額を積算すると1兆5,718億円に達する。その内訳は、図3に示すように資源関連分野が40%、輸送機器分野20%、卸売・小売分野13%、金融・保険11%、食品・農業分野が7%の順となっている。



3. セラード開発を契機に発展する日系企業

ブラジルにおける近年の日系企業の進出状況は上述したとおりであるが、それでは農業分野における日系企業の動向はどのようになっているのであろうか。ここでは、ブラジルのアグリビジネス部門の推移を見ながら日系企業の最近の動向を把握する。

3.1 アグリビジネスの経済的位置づけと投資状況

表1に示すようにブラジルの農牧業生産分野がGDPに占める割合は、1994年以降2008年まで7%前後で推移しているに過ぎない。しかし、これに農業関連産業(種子、肥料、農薬、農業機械など)、流通業、加工業のアグリビジネス分野まで含めると約25%(1994年から2008年の平均)に達する。また、最近3年間のブラジルの総輸出額は、2008年1,979億ドル、2009年1,530億ドル、2010年2,020億ドルであり、このうちの約40%をアグリビジネス部門が占めていると報告されている(Agro Stat Brasil com dados Secex/MDIC, Anuario da Regiao Oeste da Brasil, 2010/2011)。

このような経済的に重要な地位を占めているブラジルのアグリビジネス部門に対する海外直接投資は、2002年の43億ドルから2007年には115億ドル、2008年には90億ドルへと増加し、この間の累積投資額は470億ドルである。このうちの10%は外国企業が多く分布するサンパウロ州の企業が占め、そのうち農業関連企業に27億ドル、農業関連産業(肥料、農薬、農業機械・施設)に23億ドルが集中している(ブラジル中央銀行、2009)。

表1 ブラジルのアグリビジネス分野の対GDP比率の推移

	流通	加工	関連産業	農牧業	合計
1994	9.5	9.5	2.5	6.8	28.3
1995	7.9	8.5	2.1	5.8	24.3
1996	7.5	7.5	1.9	5.2	22.1
1997	7.1	7.3	1.8	4.9	21.1
1998	7.2	6.9	1.9	5.2	21.2
1999	7.5	7.3	2.2	5.3	22.3
2000	7.6	7.5	2.3	5.4	22.8
2001	7.7	7.5	2.4	5.7	23.3
2002	8.3	7.9	2.7	6.4	25.3
2003	9.2	8.7	3.3	7.6	28.8
2004	9.1	8.8	3.2	7.2	28.3
2005	8.5	8.4	2.7	6.2	25.8
2006	7.9	8.0	2.4	5.6	23.9
2007	8.1	8.0	2.6	6.1	24.8
2008	8.4	8.0	3.1	7.0	26.5
平均	8.1	8.0	2.5	6.0	24.6

出典：サンパウロ大学(USP),2009より作成

ブラジル農務省はアグリビジネスの今後の発展動向を示すために、主要農畜産物の輸出が世界における占有率を表2のように予測している。トウモロコシと豚肉は現在の10%台から20%台に上昇するほか、大豆は40%、鶏肉は90%、牛肉は60%以上をシェアすると予想されている。このようなブラジルの世界における農畜産物シェアの拡大は、同国のアグリビジネス部門が今後とも堅調に推移し、国家経済において重要な役割を担うことが期待されているといえよう。そして、ブラジルがこのような高いシェアを確保できるとする予測は、世界の穀倉地帯と位置づけられるセラード地帯での農業生産の増産がそれを可能にしているといえる。

表2 ブラジルの農畜産物輸出の世界でのシェア予測(%)

農畜産物	2007/08	2018/19
トウモロコシ	13	21
大豆	36	40
鶏肉	45	90
牛肉	31	61
豚肉	10	21
砂糖	58	74
大豆油	63	74

出典：ブラジル農務省

3.2 発展する日系企業

ブラジルの世界における農畜産物シェアの増大に連れて、当然ながら生産に必要な肥料、農薬、農業機械の需要の増大が予想され、アグリビジネス分野への投資や関連企業の進出

も当然ながら増加することになる。ブラジル日本商工会議所の資料 (<http://jp.camaradojapao.org.br/>) を基にして、ブラジルにおける日本のアグリビジネス企業の概要をとりまとめてみると、日系の農業関連企業(生産資材)15社、食品企業12社、種苗会社2社、商社20社、繊維・紡績9社がブラジルに進出している。ここで注目されるのは、セラード地帯での農業生産の増大に不可欠な生産資材(肥料、農薬、農業機械)の供給分野である農業関連企業と大豆製品(大豆及びその加工品)および畜産物の輸出を中心とする商社の多さである。

(1) セラード開発を契機に発展する日系企業

日本の商社MR社(仮称)が主力取り扱い商品の一つとする大豆は、中国の輸入の急増とともにその取扱量が拡大している。2010年の取扱量は、500万トンを超えて中国に輸出する状況となっている。担当者に対するインタビューでは、「たまたま中国の大手ユーザーをつかんだからです」との発言があったが、農産物の買い付けは新規参入業者が簡単に実現できるわけではなく、商習慣に基づく長い付き合いが必要となる。同社は、第1期プロデセール事業が終了した1980年代から、小規模ながらも大豆の買い付け実績を積み重ね、そのような機会を日頃から探していた結果が今日の大量買い付けに結びついている。

日本の商社によるブラジル産大豆の取扱いは、2000年頃はまだその走り、限られた商社取扱だけで、買い付け量も30万程度でしかなかった。当時はアメリカ産大豆が主流を占め、ブラジル産大豆に関しては、生産量が拡大していたにもかかわらず、まだ4,000万トンレベルで、アメリカの7,000万トン余に比べて国際市場では信用される状態ではなかった。また、中国の大豆輸入量も伸びてはいたが、当時は1,000万トン程度であった。

その後は、セラード地帯での大豆生産が本格化するとともに安定化し、ブラジル産大豆が拡大の一途を続け、近年では8,000万トン近い生産量となり、アメリカともわずかな差に縮まってきた。また、中国の大豆輸入量も今では6,000万トン近くに拡大している。こうした生産拡大と安定化および国際市場での中国の需要増加の動きが活発化するに連れて、日系商社によるブラジル産大豆への注目度が高まっていくことになった。

(2) ブラジルを起点にグローバルな食糧需要への対応を図る日系企業

日系商社が取り扱う大豆の出荷先は決して日本市場にだけ目を向けたものではなく、中国をはじめ日本、その他の国々、また、ブラジルの国内消費へもその矛先が向けられている。日系商社の中には、ブラジルの穀物生産企業を完全に子会社化するケースも出てきている。日系のMT社は、世界的な食糧需給の逼迫化傾向を受けて、セラード地帯を中心に広大な農地を所有するブラジル農企業であるマルチグレイン社(ブラジル系穀物企業)に出資し、2007年から農業生産事業へ直接乗りだしている。さらに、2011年1月には、同社の株式を追加取得し、完全子会社化した。累計投資額は440億円に達すると推計されている。

これまで、日系の商社はリスクの高い農業生産法人とは一線を画す、という不文律を取

ってきた。しかし、ここにきて農業そのものが以前ほどの高いリスクを伴った業種ではない、と判断するようになってきている。生産基盤がこのように大きくなると、社会的責務においても当然のことであるが、政府も不安定な状況にとどめておくことは非常に危険なことである。政治的にもそのようなことは許されない。そのような安定基盤が築かれた状態においては、新たな試みが可能となる。図4に示すように、その一つに農企業の買収という形が現れてきた、といえる。

この子会社に対しては、以前は50%をわずかに下回る株を取得していたが、「農業にチャレンジしてみる」として100%の子会社化に踏み切った。10万haの農地を所有し、農家からの直接買い付け、倉庫業、流通業を含め、職員も数も1,000人規模である。これによりMTの大豆取扱量は200万トン増大している。

このような完全子会社の戦略の背景には、これまで大豆はアメリカ系の穀物メジャーからの買い付けに依存していた依存度を引き下げ、大豆や綿花その他農作物の有する付加価値の拡大を目指す戦略が求められるからである。そのためには、生産農家や農企業からの直接買い付けができる体制を整備することが不可欠な条件となっているためである。さらにそこには、非GMO大豆製品などの生産、販売を取り扱うことで、安心、安全を提供する考えに基づく市場戦略がある。

また、今回のMT社の投資は、セラード開発による安定的な農業生産を起点に、道路、倉庫、サイロなどの関連インフラ、輸送ロジスティクスの強化、港湾整備など多様な経済効果も期待できるビジネスとしての認識がある。このような取り組みが進展することで、第2、第3の農企業の子会社化もありうる、と将来への方向を同社は見据えている。

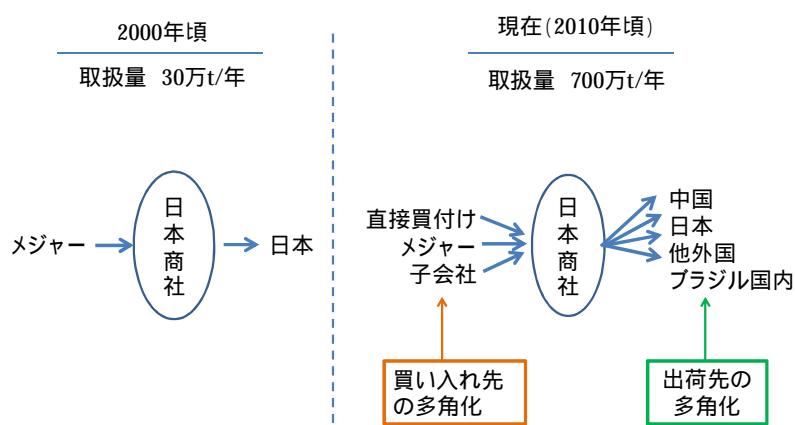


図4 日本の商社における売買活動の変化

こうした現地法人の買収は日系の商社各社が視野に入れている。おりしも、日系の現地法人、キリンビールKKは地元ブラジルの大手ビール会社を買収したと発表した(2011年8月)。これは日系企業の間で買収活動に対する大きな起爆剤となったことは確かである。ブ

ラジルの社会ではかねてから日系人や日系企業に対する親日的雰囲気が存在するという。これも、これまでの日本人関係者の努力の賜物に他ならないが、そうした雰囲気は一夜にして作られるものではない。その点が、近年に進出が激しい中国人に対する雰囲気とは大いに異なるという。

だからこそ、ブラジルの農業が発展を遂げ、安定的な成長段階に入った今、日系の企業の進出も可能な時代になったとみることができよう。これまで、カーギルやブンゲなど大手の穀物メジャーから2次的に農産物を購入するというこれまでの日系社社の主要ルートが徐々に弱められ、農家からの直接買い付けも主要ルートになりつつあるということを示している。

日本の協力で1980年代初頭に始まったセラードの農業開発、プロデセール事業は2001年に終わったが、その後10年を経てようやく日系企業にも本格的な活躍の場をもたらしているといえよう。こうしたプロジェクトのメリットは即効的な側面だけではなく、その後の長期的な年数を経て表れてくるものがあることを看過してはならない。

また、日本の商社は日本の市場を目指すだけでなく、世界各地の市場に目配りしながら活動をしていくことが重要である。日本の商社でも、日本への輸出より中国への輸出が多いケースはすでに現実化している。人口が減少しつつある日本より他国の市場の魅力が時として大きいことは当然である。1990年代は日本の大豆輸入は年間500万トンあったが、近年では300万トンレベルに減少している。そんな中で、日本の企業が世界の市場を舞台に活動することこそが、母国日本にとっては重要なことであろう。

以上

参考文献

- 1) Anuario da Regiao Oeste da Bahia, ,aiba, 2010/11
- 2) Agricultura de Precisão, Ministério da Agricultura, Pecuária, 2010
- 3) AGRIANUAL 2011, Agra FNP
- 4) Brazilian Agribusiness at a Glance, Ministry of Agriculture, Livestock and Food Supply, 2008
- 5) Brazil Agricultural Policies 2008, Ministry of Agriculture, Livestock and Food Supply
- 6) Política Agrícola, Ministry of Agriculture, Livestock and Food Supply, 2011
- 7) 「日伯セラード農業開発事業合同評価調査報告書(JICA)」, 溝辺哲男,伊東正一,小島冬樹 2001
- 8) 「中南米の農業と国際協力」, 溝辺哲男、日本大学 市民講座、平成 23 年